



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富田 律男

TEL 0587-95-2821

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,178	24.7	458	—	292	—	202	—
22年3月期第3四半期	8,162	△32.6	△596	—	△544	—	△227	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.54	—
22年3月期第3四半期	△16.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20,912		17,446	83.4	1,255.11			
22年3月期	20,786		17,612	84.7	1,266.97			

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,446百万円 22年3月期 17,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,660	19.7	550	—	420	—	280	—	20.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	14,310,000株	22年3月期	14,310,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	409,231株	22年3月期	409,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	13,900,797株	22年3月期3Q	13,900,954株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善に牽引される形で、緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高の進行や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。一方、世界経済は、中国・インドなどの新興国においては依然として高い経済成長が見られるものの、欧米などでは失業率が高水準で推移するなど、景気は不安定な状況が続いております。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅需要は低金利や住宅減税政策などにより持ち直しが見られるものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移し、厳しい状況が続きました。一方、自動車関連産業におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長など、地域差はあるものの世界全体の総自動車生産台数は回復傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは引き続き新製品の開発、新分野・新市場の開拓、新興国などグローバルな営業力強化を推進するとともに、総力を挙げて受注確保のための営業活動に注力しました。国内における売上は、金属切断用丸鋸が好調となり、非住宅関連刃物など総じて堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、米国及びアジア市場を中心に金属切断用丸鋸、木工用丸鋸などが好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億7千8百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

利益面につきましては、インドネシア連結子会社P.T. カネフサインドネシアにおいてストライキの影響から生産能力が大幅に低下し、このため日本当社で代替生産を行ったことによる原価コストアップ要因があったものの、売上高の増加により営業利益は4億5千8百万円（前年同期は5億9千6百万円の営業損失）となりました。また、急激な円高により営業外費用で為替差損1億9千万円を計上したことなどから、経常利益は2億9千2百万円（前年同期は5億4千4百万円の経常損失）、四半期純利益は2億2百万円（前年同期は2億2千7百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産は、受取手形及び売掛金が2億9千6百万円増加、有形固定資産が4億5千9百万円減少、投資その他の資産が3億2千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1億2千6百万円増加して209億1千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が2億3千9百万円増加したことなどにより、前期末比2億9千1百万円増加して34億6千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が6百万円減少、評価・換算差額等が1億5千8百万円減少したことなどにより、前期末比1億6千5百万円減少して174億4千6百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の84.7%から83.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、当第3四半期末には31億7千7百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は8億3千8百万円（前年同期比298.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億6千3百万円となり、売上債権の増加で3億5千3百万円の減少要因があったものの、減価償却費で7億6千2百万円、仕入債務の増加で2億4千5百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4億8千2百万円（前年同期比546.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で2億8千万円、関係会社出資金の払込による支出で1億6千7百万円の支出があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比8.7%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億8百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、主として税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示していません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,677,606	3,615,024
受取手形及び売掛金	3,898,058	3,601,936
商品及び製品	1,189,423	1,213,911
仕掛品	711,863	734,865
原材料及び貯蔵品	1,356,472	1,328,739
その他	568,647	645,730
貸倒引当金	△32,452	△30,533
流動資産合計	11,369,619	11,109,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,848,001	2,969,279
機械装置及び運搬具(純額)	2,881,793	3,402,600
その他(純額)	2,116,846	1,934,268
有形固定資産合計	7,846,641	8,306,149
無形固定資産		
のれん	—	4,708
その他	156,995	154,514
無形固定資産合計	156,995	159,222
投資その他の資産	1,539,268	1,211,172
固定資産合計	9,542,905	9,676,544
資産合計	20,912,524	20,786,220

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,008	1,387,361
未払法人税等	29,908	37,322
賞与引当金	92,953	271,261
その他	933,606	641,190
流動負債合計	2,683,477	2,337,136
固定負債		
退職給付引当金	554,501	608,446
役員退職慰労引当金	—	221,002
その他	227,568	7,596
固定負債合計	782,069	837,045
負債合計	3,465,547	3,174,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,483,598	13,489,971
自己株式	△208,420	△208,361
株主資本合計	17,585,568	17,592,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,555	151,894
為替換算調整勘定	△280,145	△131,856
評価・換算差額等合計	△138,590	20,038
純資産合計	17,446,977	17,612,038
負債純資産合計	20,912,524	20,786,220

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,162,766	10,178,000
売上原価	6,037,963	6,858,183
売上総利益	2,124,803	3,319,817
販売費及び一般管理費	2,721,035	2,861,533
営業利益又は営業損失(△)	△596,232	458,283
営業外収益		
受取利息	5,628	2,834
受取配当金	15,870	14,509
助成金収入	101,868	6,025
その他	18,422	24,512
営業外収益合計	141,789	47,882
営業外費用		
支払利息	269	—
売上割引	18,514	23,648
為替差損	70,280	190,233
その他	699	110
営業外費用合計	89,764	213,992
経常利益又は経常損失(△)	△544,206	292,173
特別利益		
固定資産売却益	209,086	1,651
保険解約返戻金	71,279	—
特別利益合計	280,365	1,651
特別損失		
固定資産売却損	4,539	—
固定資産除却損	4,175	8,136
投資有価証券評価損	—	1,725
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	91,795	30,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△355,636	263,566
法人税等	△128,242	61,426
少数株主損益調整前四半期純利益	—	202,139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,394	202,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△355,636	263,566
減価償却費	874,386	762,047
のれん償却額	7,062	4,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△108,497	△53,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△315,718	△221,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△202,187	△177,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,455	△10,202
受取利息及び受取配当金	△21,498	△17,344
支払利息	269	—
為替差損益(△は益)	109,640	191,216
保険解約損益(△は益)	△71,279	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,725
固定資産売却損益(△は益)	△204,547	△1,651
売上債権の増減額(△は増加)	236,404	△353,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,583	△78,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,531	245,572
未払又は未収消費税等の増減額	162,474	△95,981
長期未払金の増減額(△は減少)	—	223,968
その他	9,695	203,551
小計	119,163	887,056
利息及び配当金の受取額	24,377	18,113
利息の支払額	△339	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	67,213	△66,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,415	838,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△792,840	△280,216
有形固定資産の売却による収入	315,912	1,651
無形固定資産の取得による支出	△1,619	△23,792
投資有価証券の取得による支出	△41,736	△8,667
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△167,641
貸付けによる支出	△5,000	△8,344
貸付金の回収による収入	4,208	4,838
保険積立金の解約による収入	146,444	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,630	△482,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,042	—
自己株式の取得による支出	△58	△58
配当金の支払額	△173,761	△208,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,862	△208,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,637	△85,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,714	62,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,886	3,115,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,383,172	3,177,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,950,127	853,496	580,967	782,655	—	10,167,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552,699	130,040	—	71	575,569	2,258,380
計	9,502,827	983,536	580,967	782,726	575,569	12,425,627
セグメント利益又は損失(△)	273,609	△4,484	49,310	65,485	44,059	427,980

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	10,753	10,178,000	—	10,178,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,200	2,310,580	△2,310,580	—
計	62,953	12,488,581	△2,310,580	10,178,000
セグメント利益又は損失(△)	5,526	433,506	24,776	458,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額24,776千円には、セグメント間取引消去△17,569千円、のれんの償却額△4,709千円、棚卸資産の調整額45,633千円、その他1,421千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

ご参考資料

平成23年1月31日

兼 房 株 式 会 社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

平成23年3月期 第3四半期

1. 製品別売上高 (累計期間)

(単位：百万円、%)

	21年12月期実績		22年12月期実績		前年 同期比	23年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平 刃 類	2,980	36.5	3,513	34.5	117.9	4,915	36.0
カ ッ タ ー 類	2,165	26.5	2,472	24.3	114.2	3,280	24.0
丸 鋸 類	2,866	35.1	4,004	39.3	139.7	5,210	38.1
商 品	150	1.9	188	1.9	125.0	255	1.9
合 計	8,162	100.0	10,178	100.0	124.7	13,660	100.0

2. 国内・海外別売上高 (累計期間)

(単位：百万円、%)

	21年12月期実績		22年12月期実績		前年 同期比	23年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国 内	5,652	69.3	6,723	66.1	119.0	9,200	67.3
海 外	2,510	30.7	3,454	33.9	137.6	4,460	32.7
ア ジ ア	1,388	17.0	1,848	18.2	133.2	2,480	18.2
ア メ リ カ	362	4.4	609	6.0	168.2	770	5.6
ヨ ー ロ ッ パ	667	8.2	851	8.4	127.7	1,050	7.7
そ の 他	92	1.1	143	1.4	155.7	160	1.2
合 計	8,162	100.0	10,178	100.0	124.7	13,660	100.0